

古賀市社会教育委員の取組について：①過去（平成15～）の社会教育委員提言について

※当初は、「委員個人に対する諮問及び答申」という位置付けで、答申として出された各委員のレポート集が「提言」であった（「創造」上巻より）。

期	年度	題名	委員	概要	具体的な動き
19期	15	学校外活動アンケート結果を踏まえ、今後の青少年育成のあり方について	山下秀和、照屋博行、結城俊子	子どもに「社会的能力」を身に付けさせることが必要であり、そのための場として中コミュニティ、小コミュニティの重要性を提言。	
		中コミュニティ（小学校区）の活性化方策について	荒牧浩、井上悦子、福永保	人と関わる力をつけるために、人と人との関わりがある地域＝コミュニティ活動が活性化された地域の存在が必要であると、特に中コミュニティ活性化のために、中コミュニティ内の連携と人づくりが必要であると提言。	
		市民活動を支援する施設としての中央公民館の役割・機能について	森正博、中野恭子、大久保康裕	「市民の学びたいという向上心を支援していくことが大コミュニティとしての中央公民館の果たすべき役割」とし、中央公民館における講座、施設、分館との関係、事業規模、の4点について課題と具体的改善策を提言。	
	16	地域コミュニティを中心とした青少年健全育成の推進方策について	照屋博行、結城俊子、荒牧浩	地域コミュニティを中心とした青少年健全育成に関する取組として、健康教育活動などの実施を提言。	
		中コミュニティの自立と活性化のための方策について	山下秀和、森正博、井上悦子	地域で暮らす「大人」に焦点を当て、大人の自立と地域全体の活性化、具体的には地域における組織づくりの方策について提言。	
		芸術・文化活動推進のための方策について	中野恭子、大久保康裕、福永保	芸術・文化の重要性と、大コミュニティ及び中コミュニティにおける芸術・文化の具体的親交方策について提言。	
20期	17	子どもの育ちを考える家庭の役割と地域のつながりについて	照屋博行、山下秀和、柳武由美子	子どもの健全育成のために、ヘルスプロモーションの実践や家庭における環境づくりの重要性について提言。	
		社会教育関係団体と地域社会とのかかわりについて	力丸敏光、山本節子、小山和美	社会教育関係団体が単独で活動するだけではなく、地域や他の団体と連携し、情報交換を行う中で協働し、よりよい地域づくりに貢献していくための方策について提言。	
	古賀市人材派遣事業のあり方と活用の充実について	荒牧浩、齊藤貴治、井上悦子	人材育成事業の課題をあげ、人とつながり合えるきっかけ作りの場として活用されるよう、登録者基礎研修の実施、人材派遣コーディネーターの設置など、具体的改善策を提言。	22年度に「古賀市人材バンク」として制度を改正。コスモス市民講座の講師などでも活動。	
	18	シニア世代の社会参加について	齊藤貴治、木下忠、山本節子、小山和美、井上悦子	シニア世代の社会参加を支援する方策として、市民活動情報センターの設立、地域の大人の学校、遊休農地を活用した住民参加型協同農園の開設を提言。	22年度に「市民活動支援センター」を開設。25・26年度にコスモス市民講座で「大人の寺子屋」を実施。
家庭教育に関する提言について（市民・家庭向け提言）		照屋博行、山下秀和、力丸敏光、荒牧浩、柳武由美子	家庭や地域でコミュニケーションを図るために、あいさつの励行、生活リズムの確立、古賀市内を即座に明るくイメージできる標語の作成などを提言。	「古賀市の家庭教育8つの合言葉」を周知するため、パンフレットを作成し、全家庭に配布。	
21期	19・20	校区コミュニティの活性化を目指して～校区コーディネーターの設置について～	小山和美、加藤典子、木下忠、井上悦子、齊藤貴治	市で進めている校区コミュニティづくりの問題点をあげ、校区コミュニティを活性化させるために校区コーディネーターを設置することを提言。	
		食育を家庭教育の糸口として	力丸敏光、山下秀和、落石透、秋永優子、照屋博行	食育を主軸として家庭教育のたいせつさを伝えるために、子どもの3歳健診時を利用した「親子おむすび・心むすび体験」の実施、さらに地域ぐるみで総合的に推進させるための「古賀市おむすびプロジェクト」の実施を提言。	
22期	21・22	子どもを育む古賀市社会教育行政の在り方について	桑野嘉津子、青木扶美子、落石透、木下忠、齊藤貴治	「子どもを育む」に視点を据えて、「古賀市次世代育成支援後期行動計画」の進捗状況をチェックする横断的な連携会議の実施や、「家庭の教育力の向上」を社会教育の柱にすることなどを提言。	
		「社会教育計画」の策定に向けて	加藤典子、山下秀和、小山和美、力丸敏光、照屋博行	古賀市の社会教育行政を組織的・系統的に周知・実行・評価するため、「家庭教育支援」など7つの項目から成果と課題を整理し、社会教育計画の策定を提言。	25年度に社会教育計画の役割を包含した計画である「第2次古賀市生涯学習基本計画」を策定。
23期	23	古賀の海辺を活かす市民会議の開設 ほか（個人提言）	木下忠、加藤典子、小山和美、力丸敏光、江口真由美、小口純子、木戸一雄、多田裕二、永井康徳、山田恒夫（西村栄治）	独任制である社会教育委員としての自覚と役割を再認識するとともに、多様な助言活動の必要性に鑑み、「古賀の海辺を活かす市民会議の開設」など委員一人一人のテーマで提言。	
	24	第2次古賀市生涯学習基本計画策定に向けて	木下忠、加藤典子、小山和美、力丸敏光、永井康徳、橋本由里、平島明、船越郷子、松本正敏、水上亮	第2次古賀市生涯学習基本計画の策定に向けて、①いつでも学べる環境づくり、②人と人をつなぐ、学びの仕組みづくり、③地域がつながる、学びの場の支援、の3つの視点について、社会教育の立場から何ができるかを提言。	25年度に社会教育計画の役割を包含した計画である「第2次古賀市生涯学習基本計画」を策定。
24期	25	「古賀市生涯学習えがおのつどい」の開催について	木下忠、加藤典子、小山和美、力丸敏光、永井康徳、橋本由里、平島明、船越郷子、松本正敏、水上亮	生涯学習推進の目的を共有し、人と人、人と地域、人と活動がつながり、新たな活動を生み出すための場として、活動発表や実践報告を行う市民集会を実施することを提言。	26年度に「第1回古賀市生涯学習笑顔のつどい」を実施。

古賀市社会教育委員の取組について：②答申及び建議について

※「古賀町社会教育委員制定25周年記念誌 創造」上・下巻の記載をもとに作成

年度	答申及び建議	経緯等	具体的な動き
昭和44	社会教育活動費補助金の取扱いについて（分館事業分）（建議）	分館事業に対する補助金として、婦人会、高齢者学級、成人学級、モデル分館活動に対する補助事業について建議した。	（当時の対応は不明）現在は分館教養学級補助金として継続。
昭和44	少年指導員設置について（建議）	（詳細は不明）	昭和47年、少年指導員が設置された。
昭和48	少年センター設置について（建議）	（詳細は不明）	昭和50年10月、少年センターが設置された。
昭和53	社会教育施設としての総合センター（仮称）の全体構想について（答申）	昭和52年「古賀中学校跡地における社会教育施設としての総合センターの全体構想」についての諮問を受け、年内に中間報告、そして53年度に全世帯アンケート調査の実施等を踏まえて答申した。	昭和55年6月、旧古賀中学校施設を改修して中央公民館（研修棟）が、昭和60年10月、新たな施設として中央公民館（ホール棟）が設置された。
昭和55	類似公民館（以下分館）施設整備に対する補助制度について（建議）	分館施設用地購入に対する補助制度を確立することを建議した。	（年度不明）現在は用地購入も補助の対象となっている。
昭和60	社会教育研究大会について（答申）	古賀町町村合併30周年にあたり、社会教育研究大会を実施する場合の内容と方法、テーマ、運営について諮問があったため、それらについて答申した。	昭和63年度、古賀町社会教育大会が実施された。
平成2	古賀町中央公民館（研修棟）改修について（提言）	使用団体の要望等を取りまとめ、研修棟を改修することを提言した。	防音の設置、冷暖房の設置、渡り廊下の設置、使用料の徴収など、多くが取り入れられ、実現している。
平成20	社会教育関係団体の登録について（答申）	社会教育施設の使用料減免規定に定める「社会教育関係団体」の明確な判断基準を定めることについて諮問があったため、社会教育関係団体の判断基準について及び社会教育関係団体登録要綱案について答申した。	平成21年4月、古賀市社会教育関係団体登録要綱を定め、登録団体を社会教育施設使用の際に減免対象とするなどの運用を行っている。